

平成30年7月豪雨に係る避難に関する報道内容（抜粋）

〈1-1 命を守る行動〉

◎ 「自分だけは大丈夫という思い込み」

○ 避難 伝わらない警告（読売新聞7月22日）

今回も各自治体で最大計約860万人に指示・勧告が出たが、浮かび上がったのは、情報の意味が十分浸透していない実態だ。13年から導入された大雨特別警報も、被災者から「前からある警報と比べて、どう特別なのか区別がつかない」という声が上がった。

東日本大震災の津波被害を教訓に、防災無線の呼びかけを「ですます調」から「命令調」に変えた自治体もある。

大雨でも特別警報が出れば、命令調を使うことを検討している。

「市民は、理解しにくい行政用語で何度呼びかけられても実感がわからない。直接行動につながる簡単な言葉に改める時期に来ているのではないか。（防災ことば研究会新井恭子理事長）」

「単に『伝える』ことと、本当に『伝わる』ことの間に大きな隔りがある。（兵庫県立大室崎益輝教授）」

○ 届かなかった切迫感（毎日新聞7月31日）

西日本豪雨で11府県に出された大雨特別警報の対象は186市町村に及んだ。2013年度に制度化されてから10回目の発表となった大雨特別警報で、気象庁は前代未聞の規模で「最後通告」を発した。切迫感が自治体や住民には十分には伝わらず、「平成最悪」の広域豪雨災害となった。

「特別警報など新たな情報が創設され、避難勧告が低く見られた結果、住民が逃げない一因になっているのではないか。今回は気象庁の危機感が十分に伝わらなかった。状況が差し迫っているなら市町村長が直接呼びかけたり、首相や官房長官が会見したりすることも検討すべきだ。（静岡大防災総合センター長岩田孝仁教授）」

○ 「伝わらない」迫る危険（産経新聞8月7日）

豪雨のピークとなった7月7日は、全国21府県で避難指示・避難勧告が出され、対象者は、約863万人にのぼったが、自治体指定の避難所に来た人は、対象者の0.5%未満に過ぎない約4万2千人だった。

より危険が切迫していることを示す特別警報の運用を始めたのは、5年前。だが、異常気象は近年常態化しており、特別警報も毎年のように発令されている。しかも短期間に大量の雨が降った今回の場合、避難指示の発令が特別警報の発表後になっていた自治体も多かった。「最後通告」と受け取った人は、少なかつたと言わざるを得ない。

「気象や避難に関する情報が細かくなった分、判断が個人任せになっている。個人が情報を適切に判断する力を持つことが大切だが、近隣で声を掛け合うなど平時の訓練でコミュニティー防災を強化することが必要。行政側も『伝える力』を磨かねばならない。（兵庫県立大大学院室崎益輝教授）」

◎ 住民を逃がす情報発信

○ 真備町避難所アンケート「浸水後に避難」3割超（産経新聞8月8日）

「日常からの意識の違いが、いざという時の行動の差として現れている。」

「普段の生活において、自分が住んでいる地域の脆弱性を認識する必要性が明らかになった。災害の種類によっては、避難すべき場所や経路も変わることを訓

練において、正しく理解しておくべき。」

「自力避難可能な高齢者の自発的な行動の可否が、地域全体への安全につながる。」

「行政は、住民組織の意識を変えることによって、効果的な自助・共助の仕組み作りを確実なものにしてもらいたい。（大阪市立大学宮野道雄特任教授）」

〈1-2 命を守る備え〉

◎ 地域防災力の向上

○ 危機感 住民に伝わらず（毎日新聞7月18日）

犠牲者が出るか防げるか、最後は個々の現場にかかっている。そこに住んでいる人々がさまざまな情報を受け止め、避難行動につなげなければいけない。

住んでいる地域の災害特性を知ること。土砂災害犠牲者の約9割は土砂災害警戒危険箇所に出ているのに、住んでいる場所の危険性が住民たちに理解されていない。（静岡大防災総合センター牛山素行教授）

○ 土地への知識が命を守る（産経新聞8月8日）

「マップを作成して終わり、という自治体が多い。マップをもとに住民をどう避難させるか、具体的なシミュレーションが必要。指定された避難所自体の危険度が高かったり、避難場所に向かう経路の安全性が考慮されていないなど、マップそのものにも問題がある場合もある。（立命館大環太平洋文明研究センター高橋学教授）」

○ 新聞の記録を生かした防災教育を（産経新聞8月28日）

災害に強い町とは、地域の人々が自分の地域についてよく知っている町。

過去の地域の災害を知り、災害への備えについての知識を深めることは効率的な防災力の向上につながる。

◎ 避難体制の強化

○ 限界の「過保護防災」（毎日新聞7月31日）

特別警報は、2011年の紀伊半島豪雨で重大な危険性を伝えきれなかった教訓から創設された。リスクの伝え方は災害の度に改善されてきたが、それが伝わらないことには住民の避難行動につながらない。

「行政主体の防災が続けられてきた結果、『命を守るのは行政』と思われるようになり、いわば過保護の状態になっている。避難するかどうかは住民の責任。自治体も住民が主体的に避難できるよう、地域が一体となった防災に取り組むべき。（東京大学片田敏孝特任教授）」